

I 中期財政計画について

「中期財政計画」は、社会経済状況及び地方財政制度の変化による厳しい財政環境の中で「うすき創生・住み心地一番のまちづくり」の実現を目指し、戦略的な財政運営を推進していくための方針を示すものであり、「第2次臼杵市総合計画」及び「第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プラン」といった本市の行政経営の基軸となる計画と相互に密接な関係を持ち、連携を高めながら改革を推進していくものです。

1. 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間です。

2. 策定目的

市民福祉の向上のため、「第2次臼杵市総合計画」に基づく施策の着実な推進を図りつつ、今後の更なる人口減少及び少子高齢化社会の到来を踏まえ、将来世代への過度な財政負担を回避することで、「持続可能な自治体経営」を目指します。

人口減少及び少子高齢化社会の到来による低成長時代の波という構造的な財政環境の変化に対応するため、臼杵市の創生を積極的に推進することを目的に平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った事業の組み立てを行い、人口減少の抑制に資する事業を重点とします。また「第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プラン」の着実な推進等により、「安定的・持続的な財政構造の弾力性の確保を可能とする財政運営」を目指します。

3. 設定目標

計画期間内5カ年間の各年度の公債費（市債元利償還金）を平成21年度の公債費（3,163,523千円）以下にします。

今後は将来の公共施設の更新や改修、また庁舎建替えに備えて庁舎建設基金や市有施設整備基金の残高増額に努めます。

4. 進行管理

中期財政計画は、一定の推計条件を前提とした中期的な財政見通しに基づき財政運営上の目標を設定し、その実現に向けた本市経営戦略の基本的な考え方を示すものです。

したがって、計画策定時に想定し得なかった社会経済状況及び地方財政制度の変化、複雑・多様化する市民ニーズについては、各年度の予算編成の過程を通じて、中期財政計画の基本理念に基づいて的確に対応することにより、設定目標を達成するものであります。本計画の目標達成は、「第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プラン」に掲げられた取り組み項目を確実に実施することによって担保されるものであることから、計画期間中、徹底した行財政改革を推進します。

II 今後の財政見通し

1 試算にあたっての前提条件（令和2年度～令和6年度）

（歳入）

項目	前提となる条件
地方税	個人所得割については、人口推計、生産人口及び老年人口の推移を考慮し算出（各年減少傾向）。法人分については税率引き下げの影響を考慮し微減としています。固定資産税については3年に一度の評価替えを考慮し他の税目については税目毎に推計しています。なお、令和2年度および3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響を加味しています。
地方譲与税等	令和2年度決算見込（県推計）をベースに試算しています。
地方交付税	令和2年度確定値をベースに、基準財政収入額については地方税の見込をベースに試算。基準財政需要額については、公債費については、既発債および今後借入予定額により試算。公債費を除く経費については、国勢調査による人口減を反映し試算しています。
国県支出金	投資的経費及び扶助費に係る分については、各経費の歳出見込の財源と連動させて試算しています。その他については令和元年度決算ベース。
市債	建設事業債については、投資的経費の歳出見込の財源と連動させて試算。臨時財政対策債については、内閣府試算値を反映し試算しています。
その他歳入	基金繰入金については、合併振興基金の繰入を毎年計上。その他の目的基金については事業の実施状況により試算しています。

（歳出）

項目	前提となる条件
義務的経費	
人件費	令和2年度決算見込（人勧反映）をベースに、退職者数の推移を見込み試算。職員数については、令和2年4月1日時点を中心に試算しています。また、令和2年度からは会計年度任用職員制度の影響を見込んでいます。
扶助費	令和元年度決算をベースに、人口推計、利用者予測を加味して試算しています。
公債費	既発債分については令和元年度末残高に基づき算出。新規発行分については、公共施設整備5カ年計画に基づき、各起債における現行の償還期限及び利率（0.2%～0.5%）の条件で試算しています。
投資的経費	公共施設整備5カ年計画に基づき試算しています。
その他歳出	
物件費	令和元年度決算をベースに、新規事業等を加味して試算しています。
補助費等	令和元年度決算をベースに、新規事業等を加味して試算しています。
繰出金	各特別会計の事業計画、償還計画に基づき試算しています。
その他	令和元年度決算をベースに試算しています。

Ⅲ 中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

区 分	元 年 度	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	（決算額）	（見込額）	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
歳 入 合 計 (A)	22,953,226	27,729,682	20.8%	20,720,879	△ 25.3%	21,513,536	3.8%	21,076,301	△ 2.0%	21,128,403	0.2%
地方 税	4,036,655	3,975,045	△ 1.5%	3,384,573	△ 14.9%	3,853,390	13.9%	3,864,076	0.3%	3,800,460	△ 1.6%
地方 交 付 税	6,950,263	7,051,026	1.4%	6,756,714	△ 4.2%	6,821,447	1.0%	6,984,089	2.4%	7,169,919	2.7%
国 庫 支 出 金	3,071,900	8,470,421	175.7%	2,990,736	△ 64.7%	2,982,622	△ 0.3%	2,930,719	△ 1.7%	2,930,719	0.0%
県 支 出 金	1,972,790	1,742,162	△ 11.7%	1,780,166	2.2%	2,487,381	39.7%	2,083,156	△ 16.3%	2,083,156	0.0%
地 方 債 (C)	3,292,817	3,330,734	1.2%	2,694,871	△ 19.1%	2,631,978	△ 2.3%	2,528,233	△ 3.9%	2,408,121	△ 4.8%
そ の 他	3,628,801	3,160,294	△ 12.9%	3,113,819	△ 1.5%	2,736,718	△ 12.1%	2,686,028	△ 1.9%	2,736,028	1.9%
（参考）一般財源総額	12,393,775	12,600,683	1.7%	12,522,440	△ 0.6%	12,551,606	0.2%	12,582,189	0.2%	12,577,191	△ 0.0%
歳 出 合 計 (B)	22,537,747	27,641,999	22.6%	20,715,020	△ 25.1%	21,659,050	4.6%	21,290,008	△ 1.7%	21,477,574	0.9%
義 務 的 経 費	9,898,830	10,729,559	8.4%	10,808,984	0.7%	11,035,013	2.1%	11,115,408	0.7%	11,267,425	1.4%
人 件 費	2,937,006	3,502,216	19.2%	3,483,247	△ 0.5%	3,635,654	4.4%	3,514,665	△ 3.3%	3,648,403	3.8%
扶 助 費	4,398,887	4,617,144	5.0%	4,529,721	△ 1.9%	4,529,721	0.0%	4,529,721	0.0%	4,529,721	0.0%
公 債 費 (E)	2,562,937	2,610,199	1.8%	2,796,016	7.1%	2,869,638	2.6%	3,071,022	7.0%	3,089,301	0.6%
投 資 的 経 費	4,819,452	5,167,735	7.2%	3,083,808	△ 40.3%	3,765,787	22.1%	3,300,000	△ 12.4%	3,300,000	0.0%
普 通 建 設 事 業 費	4,603,840	5,104,301	10.9%	3,083,808	△ 39.6%	3,765,787	22.1%	3,300,000	△ 12.4%	3,300,000	0.0%
補 助 事 業	1,472,582	2,687,233	82.5%	917,961	△ 65.8%	1,503,449	63.8%	920,000	△ 38.8%	920,000	0.0%
単 独 事 業	3,131,258	2,417,068	△ 22.8%	2,165,847	△ 10.4%	2,262,338	4.5%	2,380,000	5.2%	2,380,000	0.0%
そ の 他 (災害復旧事業費等)	215,612	63,434	△ 70.6%	0	皆減	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 経 費	7,819,465	11,744,705	50.2%	6,822,228	△ 41.9%	6,858,250	0.5%	6,874,600	0.2%	6,910,149	0.5%
物 件 費	3,183,412	2,954,086	△ 7.2%	2,681,946	△ 9.2%	2,681,946	0.0%	2,681,946	0.0%	2,681,946	0.0%
維 持 補 修 費	65,510	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%
補 助 費 等	1,226,635	5,660,241	361.4%	1,307,705	△ 76.9%	1,304,336	△ 0.3%	1,297,716	△ 0.5%	1,294,320	△ 0.3%
繰 出 金	2,667,493	2,102,542	△ 21.2%	2,090,150	△ 0.6%	2,138,904	2.3%	2,189,673	2.4%	2,238,939	2.2%
そ の 他	676,415	962,326	42.3%	676,917	△ 29.7%	667,554	△ 1.4%	639,755	△ 4.2%	629,434	△ 1.6%
要 調 整 額 ((B) - (A))	415,479	87,683		5,859		▲ 145,514		▲ 213,707		▲ 349,171	

（参考）

①【プライマリーバランスの状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
(a) 地方債発行額	3,292,817	3,330,734	2,694,871	2,631,978	2,528,233	2,408,121
(b) 公債費	2,562,937	2,610,199	2,796,016	2,869,638	3,071,022	3,089,301
(b) - (a)	▲ 729,880	▲ 720,535	101,145	237,660	542,789	681,180

②【実質公債費比率の状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実質公債費比率(3カ年平均)	8.9%	7.9%	7.5%	7.6%	7.7%	7.8%

③【経常収支比率の状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	94.4%	95.9%	97.0%	99.0%	99.6%	99.8%

財政調整基金	3,036,501	3,094,184	1.9%	3,120,043	0.8%	2,994,529	△ 4.0%	2,800,822	△ 6.5%	2,471,651	△ 11.8%
(うちR1決算剰余金積立額等)											
減債基金	701,886	703,886	0.3%	705,886	0.3%	707,886	0.3%	709,886	0.3%	711,886	0.3%
(うちR1決算剰余金積立額等)											
財政調整用基金残高	3,738,387	3,798,070	1.6%	3,825,929	0.7%	3,702,415	△ 3.2%	3,510,708	△ 5.2%	3,183,537	△ 9.3%
その他特定目的基金	4,431,035	4,407,035	△ 0.5%	4,340,835	△ 1.5%	4,274,835	△ 1.5%	4,258,835	△ 0.4%	4,192,835	△ 1.5%
年度末基金残高	8,169,422	8,205,105	0.4%	8,166,764	△ 0.5%	7,977,250	△ 2.3%	7,769,543	△ 2.6%	7,376,372	△ 5.1%